



2025年2月14日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社
 代表者の役職名 代表取締役社長執行役員 CEO
 丸 山 俊
 (コード番号 8518 東証スタンダード市場)
 問 い 合 せ 先 取締役常務執行役員 CFO
 岸 本 謙 司
 T E L 03(3221)8518

従来連結基準による見込値の上限の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2024年12月17日に公表した2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の「従来連結基準による見込値」の上限を修正しましたのでお知らせいたします。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

記

1. 「従来連結基準による見込値」の修正

2025年3月期連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (注) (円)
前回発表見込値(A)	2,100 ～ 3,150	150 ～ 850	300 ～ 1,000	250 ～ 950	11.26 ～ 42.78
今回修正見込値(B)	2,100 ～ 2,250	150 ～ 300	300 ～ 450	250 ～ 400	11.26 ～ 18.01
増減額(B-A)	0 ～ △900	0 ～ △550	0 ～ △550	0 ～ △550	
増減率(%)	0.0 ～ △28.6	0.0 ～ △64.7	0.0 ～ △55.0	0.0 ～ △57.9	
(参考)前連結会計年度 従来連結基準 実績値 (2024年3月期)	964	△1,522	△1,569	△1,574	△88.97

(注) 上記表中の「1 株当たり当期純利益」の見込値の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024 年 12 月 31 日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

2. 修正の理由

前回発表見込値の上限では、株式の売却において投資金額の比較的多額な未上場株式の売却を見込んでいました。しかしながら、売却候補先との交渉に想定以上に時間を要しており、売却時期が来期にずれ込む見込みです。一方で、プロジェクトの売却では、期初には見込んでいなかった売却を追加で行うことを目指しておりますが、当該未上場株式の売却による収益の全てを補うことはできない見込みです。

その結果、見込値の上限は、営業収益が900百万円減少する見込みです。これに伴い、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益の上限値も、それぞれ550百万円減少する見込みです。一方で、前回発表見込値の下限には、変更はありません。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

3. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」について

(1) 業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来の会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(2) 「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来の会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に応じて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来の会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上